

十和田市事務事業評価シート

担当課名	高齢介護課
-------------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	81	整理番号	14
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	地域自立生活支援事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	介護保険法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,500	1,500	1,500
うち一般財源	600	600	600
うち国県支出金	900	900	900
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	おおむね60歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、見守り等の援助が必要な者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	在宅の高齢者等を見守りすることにより、高齢者等が地域において自立した生活を継続できるようにする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	配食サービスを通して相談員等を派遣し、定期的・継続的に安否確認をおこなう。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	地域自立生活支援事業の新規登録者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	27	29	35	
	活動指標名	地域自立生活支援事業の登録者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	99	113	120	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	安否確認の延べ利用者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値	680	680	680
			実績値	672	646	
			達成度(%)	99%	95%	
	成果指標名	安否確認実施回数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		回/年	目標値	15,000	15,000	15,000
			実績値	14,002	13,360	
			達成度(%)	93%	89%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	14
計画No	81

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望していながらも高齢者のみでの生活に不安を覚える人が増加しており、本事業で毎日相談員等が訪問することにより、事業対象者に安心感を与えている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望していながらも高齢者のみでの生活に不安を覚える人が増加しており、本事業で毎日相談員等が訪問することにより、事業対象者に安心感を与えている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望していながらも高齢者のみでの生活に不安を覚える人が増加しており、本事業で毎日相談員等が訪問することにより、事業対象者に安心感を与えている。										
実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">入院等により在宅でない期間は訪問されないことから、延べ利用者数は減少しているが、新規登録者数は微増ではあるが増加している。 見守りや緊急連絡事項があった場合の関係機関への連携方法等、より十分なものにするための見直しの余地はある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	入院等により在宅でない期間は訪問されないことから、延べ利用者数は減少しているが、新規登録者数は微増ではあるが増加している。 見守りや緊急連絡事項があった場合の関係機関への連携方法等、より十分なものにするための見直しの余地はある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	入院等により在宅でない期間は訪問されないことから、延べ利用者数は減少しているが、新規登録者数は微増ではあるが増加している。 見守りや緊急連絡事項があった場合の関係機関への連携方法等、より十分なものにするための見直しの余地はある。									
成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業と連携させることにより、事業内容をより充実したものにするための検討は可能である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業と連携させることにより、事業内容をより充実したものにするための検討は可能である。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業と連携させることにより、事業内容をより充実したものにするための検討は可能である。									
他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1							
民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2							
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">概ね60歳以上の高齢者が対象であり受益の偏りはない。また、本事業利用は無料であるが、有料により経済的・精神的な負担を与えかねず、見守りが必要にも関わらず利用を拒むこともありえる。そのため、受益者負担が無料であるのは適切である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	概ね60歳以上の高齢者が対象であり受益の偏りはない。また、本事業利用は無料であるが、有料により経済的・精神的な負担を与えかねず、見守りが必要にも関わらず利用を拒むこともありえる。そのため、受益者負担が無料であるのは適切である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
概ね60歳以上の高齢者が対象であり受益の偏りはない。また、本事業利用は無料であるが、有料により経済的・精神的な負担を与えかねず、見守りが必要にも関わらず利用を拒むこともありえる。そのため、受益者負担が無料であるのは適切である。										
受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

新規利用者数及び登録者数が徐々にではあるが増加しているため、現状のまま継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

配食サービスを利用した高齢者の見守り事業として定着しているため、今後も広報紙や市のホームページ等を利用して事業の周知を図りながら高齢者が自立した生活ができるよう支援する。